

## 平成26年度事業報告

### 1. 概況

我が国の経済は回復傾向にあるといわれていますが、地方への波及はまだ先のように、長く続いた景気低迷と国によるシルバー事業の適正就業の見直しや指導は、全国のセンターで公共及び民間の受注減少となりました。

こうした状況の中で、国の補助金も各種の事業に限定枠が設定され、運営費補助から目標値を定めた事業費補助へと分化されました。今後も国の補助金の条件設定は厳しくなるようです。

そして公益法人となって、監督行政庁である県の指導では、関係法令の厳守、受益の機会が開かれたより適正な、自主・自立・共働・共助の事業活動や財政運営が求められています。

平成26年度の契約金額は予算額には達したものの、国による適正就業の見直しにより、発注者が直雇用に切り替えたり、派遣事業に切り替えたりしましたが、当初の見込み通り前年の契約金額の確保はできませんでした。

前年比において金額にして2千74万円減額の2億5千609万円に留まりました。受託事業は受注先別にみると、公共からの発注が8.4%747万円の減額、民間企業からの発注が10.9%の1千84万円の減額、一般家庭からの発注が1%の47万円の減額、独自事業は67%の5万円の増額、派遣事業は契約金額が5.1%の200万円の減額の実績となりました。

受託事業の職群別割合は、管理群が最も多く全体の39.3%を占め、次に一般作業群が39.1%、技能群が14.8%、サービス群が4%、折衝外交群が2.3%、技術群が0.4%、事務整理群が0.1%となりました。

会員の状況は基盤拡大事業の一環として取り組みをしましたが、目標値を確保できませんでした。年度末の会員数は496名に留まり、受託事業と派遣事業を併せた就業実人員は479名、就業率は96.6%と高い値を確保しました。

センターを取り巻く環境は、年々厳しい状況になってきますが、地域社会から愛され信頼されるセンター作りが原点であり、私たちは今後も魅力あるシルバー人材センターに取り組んで参ります。